平成 23 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島原子力発電所の事故は、国家の根底を揺るがす未曾有の被害をもたらし、我が国の社会に多大な影響を与えております。今回の事故を教訓に、二度と原子力被害をくりかえすことなく、段階的に原発への依存を減らし、最終的には原発に依存しない社会を構築していかなければなりません。

政府は関西電力大飯原発 3, 4 号機の再稼働に向けた取り組みを進めておりますが、その方針は国民の不安に応えようとしておりません。近畿 1450 万人の命の水源地である琵琶湖を要している滋賀県を含む地元の理解、国民の納得を得ることが大前提であり、それがない限り、再稼働すべきではありません。

政府が「新たな安全基準を満たしている」として再稼働の方針を決めました。が暫定基準であり到底認めるわけにはいきません。それにもまして東京電力福島原発事故の検証はまだ終わっておりません。「収束」への道筋も依然みえておりません。再稼働そのものの反対ではなく、その前にやるべきことがあります。福島事故原因の徹底解明と、そこから得た新しい基準作り。原子力規制組織の整備や防災組織の見直し、そして脱原発に向けての工程表等。昨年 3 月 11 日を教訓として、これらの施策を、着実に推進する中で、広範な国民の議論を経て判断をし、国民の理解と納得を大前提とした脱原発社会を目指すべきであることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 6 月 13 日

近江八幡市議会議長 井狩 光男

内閣総理大臣
経済産業大臣
原子力行政担当大臣

} 宛